

M&A 法務DD（デューデリジェンス）チェックシート50項目

～ 買収検討企業の法務リスクを見抜くための実務ガイド ～

監修：和氣 良浩 弁護士（弁護士法人ブライト 代表）

弁護士法人ブライト | みんなの法務部 <https://law-bright.com/>

はじめに

M&Aの世界では「買って後悔する」が「買えなかった後悔」より遥かに多いと言われます。簿外債務、未払残業代、係争中の訴訟、Change of Control (CoC) 条項――買収後に判明すれば、買収価額の半分が吹き飛ぶことも珍しくありません。

本資料は、M&Aを検討している経営者・投資担当者が法務DDで最低限チェックすべき50項目を5章にわけて整理したガイドです。同梱のExcelシートで、対象会社のリスク状況を1項目ずつ可視化できます。

弁護士法人ブライトのM&A・経営権紛争チームが、関与してきた買収案件の実例から導き出した50項目です。

監修者紹介

和氣 良浩（わき よしひろ）

弁護士法人ブライト 代表弁護士

- ・大阪大学法学部卒
- ・2006年 弁護士登録（大阪弁護士会・弁護士歴20年）
- ・取扱分野：顧問弁護士・企業法務・M&A・経営権紛争・事業再生

中小企業のM&A（買い手・売り手）支援を多数経験。法務DDから契約書精査、PMI（統合後）支援まで一貫対応。

第1章 | 会社情報・組織体制（10項目）

重要ポイント

Change of Control (CoC) 条項は最も注意すべき項目。M&Aによって相手方が「契約解除権」を持つ場合、買収後に主要顧客との取引が消滅するリスクがある。

よくある罠

- ・罠①「株主名簿が綺麗」と思ったら名義株主が混在
→ 元従業員・親族の名義借りなど。実質株主との合意取得が事後問題化
- ・罠② 種類株式・新株予約権の存在を見落とし
→ 議決権希薄化で経営支配が困難になる
- ・罠③ 子会社・関連会社の整理不足
→ 簿外の支配関係・連帯保証で予想外の債務

弊所での解決事例

事例：買収後に「実は名義株主が10%いた」と判明し、追加買収で1,500万円の追加コストが発生

事前のDDで株主名簿を精査していたが、20年前の名義借りまでは見抜けず。買収契約に「表明保証+補償条項」を入れていたため、最終的に売主負担で解決。事前の表明保証がなければ買い手の損失。

第2章 | 契約・取引関係 (10項目)

M&Aで最重要のCoC条項チェック

主要契約に以下の条項があれば、M&A実行前に「同意取得」が必要：

「本契約期間中に、当事者の経営権・株式の過半数が
移転した場合、相手方は本契約を解除できる」

これがあると：

- ・買収後に主要顧客の解約 → 売上消滅
 - ・主要仕入先との取引停止 → 仕入不能
- DD段階で全契約のCoC条項を洗い出し、必要に応じて事前同意を取得するのが鉄則。

第3章 | 労務・人事 (10項目)

簿外労務リスクの定番3つ

リスク	想定金額	発覚タイミング
未払残業代	数百万～数千万円	M&A後の退職社員から請求
退職給付債務（PBO）	数千万～数億円	会計監査で判明
社会保険未加入	過去2年分の遡及徴収	行政調査で判明

これらは買収価額の調整 or 表明保証+補償条項で対処。事前のDDで把握できれば交渉材料になる。

弊所での解決事例

事例：M&A後に従業員から3年分の未払残業代3,000万円請求されたケース

法務DDで「労働時間管理が曖昧」と判明していたが、買収契約に未払残業代に関する売主補償条項を入れていたため、最終的に売主負担で解決。DDでこのリスクを把握していなかったら、買い手の純粋な損失。

第4章 | 知的財産・情報（10項目）

知財帰属の見落とし

特許・商標・著作権が会社名義になっていないケースが頻発：

- ・創業者個人名義の商標
- ・元従業員作成のソフトウェア著作権
- ・フリーランス開発の成果物（契約で帰属移転されていない）

→

M&A後に「これは会社のものではない」と主張されるリスク。DD段階で全知財の帰属を精査。

第5章 | 訴訟・コンプライアンス・許認可（10項目）

許認可の引継ぎ

業種により、M&A時の許認可取扱いが異なる：

パターン	内容
株式譲渡	法人格は同一なので原則そのまま

パターン	内容
事業譲渡	譲受側で取り直しが必要なケース多数
合併（吸収・新設）	個別法令で確認必要

建設業、宅建業、旅行業、医療法人、銀行・金商法対象業などは要注意。

総合判定とアクション

状況	推奨アクション
「高」リスク 3件以上	<input checked="" type="checkbox"/> 買収価額調整 or 表明保証+補償条項 必須
「高」リスク 1~2件	△ 該当項目について売主から追加情報入手
「中」リスク 5件以上	<input checked="" type="checkbox"/> クロージング条件として整備を要求
「高」リスクなし+「中」少ない	<input checked="" type="checkbox"/> 標準的なリスク水準。通常通り進行可

ブライートのM&A・法務DDサービス

弁護士法人ブライトでは、買い手・売り手両側の M&A支援を提供：

- ・法務DD（買い手側）：本資料のチェック項目を網羅した精査
- ・売主側DD対応支援：買い手からの要求への対応
- ・株式譲渡契約・事業譲渡契約 ドラフト・交渉
- ・PMI（統合後）支援：契約承継・労務統合・知財統合

和氣弁護士は中小企業M&Aの実務経験豊富。会計事務所・FAとの連携体制も整っており、ワンストップ対応が可能です。

弁護士法人ブライト「みんなの法務部」
 TEL: 0120-929-739（平日 9:00-18:00）
 WEB: <https://law-bright.com/contact/>

初回相談無料。M&A検討初期段階のご相談から対応します。

本資料の著作権は弁護士法人ブライトに帰属します。社内利用は自由ですが、無断転載・公開はお控えください。

本資料は一般的な情報提供を目的とするものであり、個別案件に関する法的助言を目的とするものではありません。

2026年4月 初版